

プロレタリア通信

第17号

1989年8月1日
定価 100円

連絡先
〒170-91
東京都豊島郵便局
私書箱59号

振替 東京 0-191397
アジア政治経済研究所

発行「プロレタリア通信」編集委員会
☆万国の労働者団結せよ!
被抑圧民族の解放
☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義
☆スターリン主義打倒・国際非合法党の建設

ブント主義者の

再生をせぬぞして

新左翼・ブント主義の旗をかかげて一九八六年組織活動を開始してきた。

同盟第三回総会は、東欧諸国における「ペレストロイカ・グラスノスチ」、中国での「六・四血の日曜日」という、過渡期社会における新たな胎動を目のあたりにした直後に開催された。したがって、ここでの課題は、国際共産主義運動における過渡期論と新左翼三〇年間の社会主義論の全面的な批判であった。

とりわけあの、六〇年代後半からは「国際主義と組織された暴力」を旗幟とする本格的党建設・階級闘争の教訓を踏まえて展開された「資本主義批判」の位置づけと、その過渡期論・社会主義論の構築を通じた新左翼の蘇生を第一級の課題としたことである。

このことを強く意識させたのは、ほかでもなく「六・四血の日曜日」であった。旧左翼は論外として、新左翼の多くは、三〇年来のスターリン主義反対をもって中国共産党を断罪しているにすぎなかった。そこには、六〇年代から七〇年代にあいついで提起された国際主義の内実と徹底した資本主義批判の継承をみることはできなかった。

われわれは、この数年間新左翼・ブント主義とは何か、何を継承しようとするのか、特に連合赤軍の敗北を自らのものとしつつ、一九七五、六年以降の国際階級闘争の総括に時間をさいてきた。

「プロレタリア通信」編集委員会は、機関紙発刊に当たって(一号)、組織活動の再開宣言(五号)において、第二回総会報告(九号)、

さらに構造改革批判(十・十一号)、新左翼の総括(十五・十六号)などで、どのような新左翼たろうとしているのかの内容を明らかにしてきた。

われわれは、これまで二回の総会と合宿を踏まえて、政治組織路線(「なにかからはじめべきか」)を定めてきた。しかしながら、われわれの再団結は、この数年間の手工業制を余儀なくさせてきた。

われわれは、こうした活動に自ら緊張関係を創り出すことによつて、今日の政治状況をも変えることを決意し公然化にふみきったのである。同時に、われわれ、共産主義者同盟をはじめ、嵐のような時代を生き、その敗北を自らのものと受けとめているグループやサークル、共産主義者は統一されるべきであると考えてきた。

同盟第三回総会における政治的課題とはまさしく、公然化とこの統一問題である。

われわれは、ともにあの七〇年代「権力とは何か」を彼我相方において見たのである。われわれが、かつて感動をもつて読んだマルクスの諸著作をたどると部分的ではあれあの七〇年代に見たのだ。われわれが、今、共通している思いとはまさに、この原体験にほかならない。革命党の建設もまた、この原体験にもとづくものとなるであろう。

左翼は統一されなければならない。

同盟第三回総会は、運動論的発展を展望したものとしてのみ議論されたのではない。新左翼を革命理論という意味においても、この三〇年間の総括にたつものでなければならぬ。そうすることによつてのみ新左翼はよみがえるのである。しかもそのことによつて、また運動も統一されるのだ。

共産主義者同盟に結集せよ!



六月四日、北京市天安門広場に結集していた労働者・学生・市民に対して人民解放軍戒厳部隊は、戦車を先頭に突入した。学生を中心とする民主化要求に戒厳令をもって応えざるを得ない程に党と官僚社会は硬直化し、その内部は腐敗と分裂が進行していた。

私の関心はもっぱら一九七九年から始まる民主化要求の中味である。要求の一つに、少数民族の権利擁護のスローガンを見つづけることはできなかった。中国共産党は一九四九年の解放以降、少数民族の文化的自治を認めつつもその政治的自治を認めなかつた。中国共産党は、四九年の解放直後と、五五年からの数年間二度にわたって「地方民族主義反対」の名のもとにチベット共産主義者と台湾共産主義者を大量に弾圧した。四九年の解放直後の台湾共産党に対する弾圧は苛烈を極めた。また五八年からのチベット人の反乱に対しては四千人を粉砕し、数千人を国外に追いやった。インドとの国交断絶はこの事件以来であり、その事はまた国内政策においても大きな変化をもたらした。

北京市における戒厳令に先だってチベットに対して既に戒厳令は執行されていた。ソ連邦をはじめ東欧諸国においてはすでに民族問題は大きな課題となつてきている。中国においても必ず近い将来、台湾の独立運動をはじめチベットの大規模な反乱を呼び起こすであろう。

アイヌ、沖縄、琉球民族の解放に強い関心を持つ私としてはこれらの世界の被抑圧民族解放闘争に敬意を示すとともに中国における少数民族問題にも注目して行きたいと考える。

一五現地行動に決起せよ!

アルシユサミット直前の七月二〇日、閣僚折衝の結果来年度概算要求が決着した。内容は政府開発援助(ODA)について見ると八九年当当初予算に比べ九・四%増の八千二百六十七億円の要求枠とすることを発表した。このODAというものが、政府開発援助という名とはまったくかけ離れた代物であり、先進資本主義国による市場開拓資金に過ぎないことは、先のウガンダ政府に対する丸紅の恫喝の例を見るまでもなく、世界のプロレタリア人民の知るところとなっている。とりわけ、日本のODAの場合はその資金の内にも有名で、より悪質といえる。これらの資金をもって先進資本主義国は自国の製品やプラントを被供与国に押しつけ、先進資本主義への屈辱を強制するわけだが、この過程がとりもなおさず、これらの被供与国における国民の在来の生産関係を破壊し、彼らをして先進資本主義国への移民、あるいは出稼ぎ労働を強制することとなるのである。近年における日帝本国内における外国人労働者の急増という現象は、こうして日本帝国主義自身によるODAを呼び水とした洪水的資本投下、あるいは製品輸出による、彼ら、外国人労働者達の本国の生活・生産諸条件の破壊、これを元凶とするものである以上、一時的な円高や円安によって変動するようなものではない。

今日、ISDNを筆頭とした高速度デジタル通信網の発達、金融資本による海外に対する資本投下、あるいは資本回収の方法を根底的に変革しつつあるが、こうした高速度デジタル通信網の拡充は、不可避のものとして現実の物質輸送の高速化を要請し、これらは相互に補完しあって、後進的資本主義諸国家の経済をより一層先進資本主義の経済の下に組み込み、これらの諸国の人民をよりスピーディーに収奪する方向へ進もうとしている。ここ一、二年の内には、東京にある大手銀行の本店のコンピュータルームとこれらの諸国にある銀行の支店のコンピュータとはISDNの高速通信網によって接続され、今日の各都道府県内におけるモデムによる銀行間通信よりも早く連絡が取られるようになるであろう。と同時に高速輸送機関たる航空機からは日本製品が洪水的に輸出され、これらの諸国の人民の内より多くの部分が日本資本による直接的収奪にさらされるべく、労働者として来日を余儀なくされるであろう。三里塚空港とはまさしくこうした日本資本主義による海外侵略の一大拠点なのである。

こうして海外に対する侵略の一大拠点たる三里塚空港は同時に、国内においては成田治安立法に象徴的な、不当な警察権力の牙城となっており、ブルジョア法体系すら無視した警察による蛮行のまかりとおる場所となっているのである。我々はこうして国外に対しては侵略の一大拠点、国内においては人民弾圧の一大牙城たる三里塚空港を廃港に追い込む闘いのなかにプロレタリアート人民を組織し抜き、支配階級としての能力を形成してゆかねばならない。

反対同盟と団結闘おう!

三里塚現地においては、木の根において、反対同盟を先頭に「二期用地内を住みやすく」のかけ声のもと木の根団結小屋の改築工事が完成式が行なわれた。部落の願いであった消防ポンプもプール協の共有地に設置された。

これは本年の旗開きの時の主張である。木の根の用地内の人々が住やすい環境を整備し、闘い続けられる体制を整備して行こうとした反対同盟の主張のひとつを実現するものであった。七月九日に行なわれた、この「木の根の家」の完成式には三里塚に心をよせる多くの人々の結集をもちとった。この小屋とポンプの施設がより多くの人々を木の根に結集するとともに、木の根に住む人々の生活を物心両面で支えてゆくであろう。しかしながら、こうしたなかなか中にも力のこもった集いの風景とは裏腹に、相も変わらず、小屋から五十メートルほど離れた道路脇には私服の車がびったりと張り付き、この集いに結集する人々の一挙手一投足を監視し続け、ここが紛れもない、闘争の真直中の土地である事をものがたっている。

たのである。

三里塚現地においては、六月二日の共有者の家の撤去を求める「丹波山訴訟」判決が下されたのに続き、六月二十六日には竹槍街道の封鎖が強行されており、B滑走路の東峰部落内での本格造成が開始されている。こうした封鎖や、公団取得地内での滑走路建設という事態が、支援や同盟の闘争地点への通行を妨害し、団結小屋の抵抗の解体をねらっていることは明らかである。また「農家の軒先まで工事を進める」とする公団側の攻撃がそのことをもって敷地内農家に圧力をかけ、切り崩しを謀るものであり、工事の緊急性をデッチあげられるためにも「反対派のごくわずかな」土地を除いては工事が完成しているかのようなポーズをとる、こうした状態をもって「強制収用やむなし」の世論操作を行なわんとすることはいまや明らかである。

二期工事の予定通りの完成を公言し、千葉県収用委員会の再建への努力を言明した前運輸相山村を省みるまでもなく、政府空港公団が、今秋県議会での収用委員会再建と審理再開による、一坪共有地や団結小屋への強制収用、用地内切り崩し攻撃を仕掛けてくることはあきらみかである。我々はこうした攻撃に対し、全力で闘い抜き、三里塚農民の闘いに連帯してゆかねばならない。

一〇・一五現地行動に決起せよ!

我々は三里塚においては熱田派の下、結集してきた。それはまさしく三里塚闘争が日本階級闘争の一大攻防軸であると同時に、実力闘争が当該の被抑圧人民の訓練の場としてあることを見てとったからである。さまざまな闘争の主体的総括をもってのみプロレタリアート人民の中に階級的主体性を形成する事が可能である。

そうした意味において八三年三・八分裂以降の反対同盟はあらゆる意味において主体性を確立してきたと言えよう。昨今おこっている事態はまさしく我々共産主義者の側こそがいかにあるべきかを問うているといえよう。我々が担っている三里塚闘争の力量はいまだ本當に微弱なものである。そうであればこそ我々共産主義者がいかにあるべきかを自ら問う中、全力で闘い抜きかねばならないであろう。我々は実力闘争の先頭で闘う中、自らを鍛えると同時に、人民の自主的・主体的な創意を尊重し、相互の緊張関係の中で闘争をさらに発展させて行かねばならない。

全同盟員は一〇・七東京集會に全力で結集し、一〇・一五現地行動に決起せよ!

- 一、侵略反革命軍事空港を廃港に!
- 一、収用委員会再建を阻止せよ!
- 一、二期工事・強制土地収用を粉砕せよ!
- 一、用地内農家と団結し拠点を防衛せよ!
- 一、反対同盟とともに勝利の日まで闘うぞ!
- 一、一〇・七東京集會に決起せよ!
- 一、一〇・一五現地行動に決起せよ!

※ISDN: 総合デジタルサービス網。現在一般的に電話回線に代わり、高速、データ網の少ない、一本の回線で複数の端末を利用できる等々の特徴を持つ通信システム。ISDNのシステムで通常のモデムによるデータ転送に比べておよそ三〇〇倍の速度を持つことになる。※モデム: モジュレーター・デモジュレーターの略。現在のいわゆる電話回線の主要ななす通信回線においてデジタル信号を伝送するための装置。

天安門大弾圧抗議！ 百万労働者・学生支持！
 「社会主義的民主」の文革の総括・継承の中から
 日本帝国主義打倒！
 社会主義―過渡期の理念復活を！

一、六・四天安門大弾圧は全世界プロレタリアート・人民に衝撃をあたえた。

人民解放軍への幻想は地におち、文革後実質的に前衛としての生命力を瀕瀕していた中国共産党はその命脈をたつた。

中国革命運動の希望は「民主化」―百万人集会を支えた戦闘的労働者・学生・下級共産党員が担うにいたった。

一、「学生はブルジョワ民主主義を要求しているにすぎない」―スターリン主義の本質理解が不徹底だ」等の俗物的見解は、中国の戦闘的労働者学生が「(社会主義的)民主」を通して文革の総括・継承をせざるを得ない必然性を理解していない。

一、天安門集会の弾圧は一九七〇年代末―文革「総括」・その「否定と継承」の渦巻く中、一部を弾圧(魏京生等投獄)、一部を取り込み(改革派)つつ生産力至上主義と文革否定を突走った鄧小平・共産党と、文革の否定を通じた継承という複雑な道をたどらざるを得ない戦闘的労働者・学生・下級共産党員の対決

を底流にもっている。(勿論依然、改革派への幻想を多く持っているにせよ。)

一、鄧小平の生産力理論は計画的商品経済論、(非労働所得をも許容した)労働に応じた分配論、最近の「新權威主義論」にささえられ、その急速な人民公社解

やコムミュン型国家一般を対置する姿は「鎖国日本」をすら思わせる。

一、社会主義は計画する。後進国だろうが先進国だろうが、一国だろうが世界だろうが計画する。だが計画するのは、生産と物資、あるいは生産と物資と労働力の配分だけではない。

機械制大工業下国家の労働組織全般にわたり、プロレタリアート自身が目的意識的生産/統治への経験・訓練してゆくことへの計画・その平等化への計画

ゆくであろうプロレタリア革命の精神である。

一、中国文革がソ連修正主義批判、コムミュン、奪権を唱えたにもかかわらず、自らへの反対派の公然たる批判、結社の自由・党内・党派闘争のルール作り成功していない以上、七〇年代以降、紅衛兵参加者が「社会主義的民主」からはじめたのは必然だった。

七〇年代末は、文革の否定/継承が渦巻く中で更に結社の自由・ストライキ権・普通選挙制

天安門大弾圧と中国革命の新しい道

体・経済特区等は彼らの思惑をもこえた。(インフレ、土地商品化、階層分化と幹部汚職)だがしかし、われわれにとつてなげかわしいのは、日本帝国主義内部の革命家と自称する人々が、それらの罪状をかぞえあげ、資本主義類似現象を断罪することでも事足りるとする傾向が後をたたないことだ。

スターリンまがいの統制経済―計画経済論、毛沢東―人民公社をもちだした「近代化―機械化とは別個の次元での人民解放」

(統治・労働指揮/平等な生産的労働義務/分配にわたる)、それへの様々な方策―下からの統制・批判を含めて―を含めてそれは「計画」される。

一、これら全体こそレーニンが社会主義にむけて最も強調したことである。それはスターリンの社会主義(国有化+計画経済+生産力)路線下で抹殺されたが、中国文革で(挫折はしたが)提起され、戦闘的労働者・学生・下級共産党員に引き継がれて

工場長責任制/選挙制等が公然と論議され、「科学・技術・生産管理を学ぶ時間を作りだし

高い知的水準を持った労働者を作りだし、労働に参加しながら生産管理にも従事できるようになる(当時の北京週報)」「等労働制度―国家制度等が素朴に論議されたのである。

それらは大部分改革派に吸収されたのではあるが、天安門集会を支えた「非合法労働者・学生」「紅衛兵残党」「下級共産党員」の中にこれらの討論が蓄

積されていないだろうと考える方が現実離れしている。

一、だが紅衛兵の場合も、民主派の場合もプロレタリアート自身の目的意識的生産が経済計算を離れては存在できないことを明確にしてきたとはいえない。

全国は勿論労働現場たる工場において義務づけられるそれは―生産の目的・方法・労働支出まで―独立採算制・価格表示等の形をとるのであるが、それを通して重大な路線的分岐を作り出してきている。

拒絶派/価値法則・量質分配論の両者と分離してゆくこと、管理の学校と機能の分離(レーニン)の再結合をはかること……が分岐を構成していることを忘れてはならない。

一、帝国主義者の虐殺批判に乗じた「中国学生はブルジョワ民主主義願望」のキャンペインこそ粉砕されなくてはならない。

中国労働者学生の文革/民主化運動の苦闘を通じた自らの社会主義の追求、ポリシエヴィキによって開始され、スターリンコミンテルン下抹殺されてきたその中国での追求の必然性こそ、帝国主義下プロレタリアートの共有しなくてはならないものである。(とりわけ中国人留学生との交流が重要となるだろう)

文革継承と社会主義「民主」

—中国文革運動の今後—

六・四天安門大弾圧は全世界プロレタリアート・人民に衝撃を与え、人民解放軍の幻想は地に落ち、中国共産党はその命脈を断ち、中国革命運動の運命は百万人民民主化運動を支えた戦闘的労働者・学生・下級共産党員が握るに至った。鄧小平指導下の中国共産党指導部にはいかなる未来も幻想も許されないであろう。

他方、中国の労働者、学生、人民、下級共産党員は中国革命の戦闘的伝統の旗を守り続けている。あるいは未分化な要素はあれ中国文革を総括し、その否定をおとし継承することが可能な地点に到達している。一九七〇年代末の「民主」「労働組織」「文革の否定と肯定」をめぐる中国社会を席巻した大論争の中で成長したであろう彼らは、一時期の改革派との蜜月から訣別し独自の社会主義・過渡期の総路線を追及し現中国共産党にとってかわろうとするだろう。

インフレ・土地商品化・階層分化・幹部汚職等は戦闘的労働者・学生の主張に広がりを与え、他方「保守派」をも不安に追いやるほど「統制」の枠を越えたものであったのだが、その中心となるのは「四つの現代化」のもとの「社会主義の初級段階論」であり、最近の「新權威主義」等の総路線であった。周知の如く生産力理論

は「計画的商品経済論」「生産手段公有化を基礎とした商品経済」「非労働所得をも許容した労働に応じた分配」等の経済路線を伴い、最近登場した新權威主義（先進国の前段階では民主より権力の集中が必要……）等で補強されてきた。とはいえ問題となるのはこれらへの批判一般・罪状の列挙・スターリン主義破産列挙一般ではない。文革・民主化運動の中から中国共産党の総路線にとってかわるべき過渡期・社会主義を教訓化してゆくことなのだ。

たとえば中国革命運動を比較的内在化しようとしている戦闘的（毛思想をもちだし、「機械化」近代化とはことなつた人間の全解放の方向性）を評価し（従って文革総括は一〇〇％逆転するにちがいない）、かわつてスターリンと寸分もかわらないプロ独計画・統制経済の名の下に人民公社解体・経済特区「市場メカニズム」等々を資本主義化・植民地化として十把一からげにして断罪してしまっている。

なるほどプロ独期は計画する。……だが計画は生産と物資と労働力一般ではない。統治・労働制度をも計画する。資本の指揮の下にあったプロレタリアートが自ら目的意識的に生産し管理から労働支出まで自己統制するにいたる

まで習熟・経験・教育してゆくことと一そのための多様な方策（コムミューン型国家や結社の自由から統治の順番・平等やら、工場の独立採算制の導入・経済計算・労働支出・責任制・選挙・組合・ストライキやら労働の管理・指揮の平等、生産的労働・分配の平等まで更にレーニンのネツプのごとく、外国利権の導入や農村商品生産を奨励する場合には、これに対する労働組合強化・貧農委員会の組織化も必要となるだろう。

これら一つ一つは相互に对立・矛盾することを「計画的」にできるだけ整然と行うこと……こそ最も重大で困難な「計画」の一つではないだろうか。中国の文革期は勿論、その総括期一九七〇年代末にもこれら全体の問題が提起されつつ論争されてきたのである。それとの関連において中国の労働者・学生の先進的部分はそのプロ独国家の選挙権や解任権を「結社・言論の自由を含めて」問題にしていると考えるべきである。だから戦旗（日向）のごとく「学生の要求」私有制、ブルジョワ民主主義だとか、それらは「八〇年代中国の資本主義化が生み出したもの」で、それを弾圧する鄧小平はもつと悪い、といった類の問題ではない。

中国文革は、「ソ連修正主義との闘争」、開始された機械制大工業化下で露呈してきた国家・工場下での支配・抑圧、あるいはプロレタリアートの統治・労働組織上での未習熟や不平等の問題を突き出し、「奪権」や「継続革命」を掲げ上海「コムミューン」へ押し上げていった。

そこでは三大対立の止揚等が掲げられたが、スターリン型社会主義（国有経済+計画経済（乃至+生産力発展）とされたのに対し（新左翼にあつては労働証書制等が付加されていた）「労働における人と人との関係」をも原理としてかかげたことで普遍性をかち得た。だがそれは機械制大工業下（資本主義から引き継いだばかりの労働組織上の問題として研究・経験したものとしては未熟で人民戦争人民公社等農民的水平主義の経験に立脚した面をもち、しかもレーニン時代には無くない限定され、スターリン時代固定された党一分派独裁という経験にも立脚していた。

それ故文革にせよ上海「コムミューン」にせよ、「文革派」は主導権を得た途端自ら分解の道を歩まねばならなくなった。

すなわち a. プロレタリア独裁国家はコムミューン型国家を原則とするがそれにとどまり得ない。レーニンはすでに「国家と革命」で四原則に加えて機械制大工業の労働の単純化を前提に国家の機能の全成員による順番制と習慣化（但し専門家を除く）を計画していたし、文革の理念からしても管理・指揮・生産的労働の平等・義務へ

の方策の端緒の導入……という問題 b. 機械制大工業下、全国各工場各労働者とおして、生産の目的・手段・品質・工程の連続性等にわたり監督・労働支出への習慣・能力の習得としての経済計算制（その一部としての独立採算制）又は「商業的規則（トロッキ）あるいは自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣と工場における労働力編成・監督・技師・部分・補助労働者や科学の少数者専有の止揚の問題。

過渡的補足の方策としての工場長・選挙・解任・順番制、組合、ストライキ権等をおとした「統治」への参加・訓練。（更に生産力発展をめざし外国技術・外国利権の導入・レーニンの場合には独自の労働組合の組織化等。） c. 文字どりのコムミューン型国家原則の導入。とりわけ解任権（従って選挙権・結社の自由は勿論）。……という課題である。

中国の「民主派」は文革への参加ということを基盤としつつも現実の中で、更に「社会主義的民主」の論議や一九七〇年代末の政治的民主にとどまらない統治・労働制度をめぐる広範な論議（李一哲、魏京生にとどまらず論議は北京周報「当時」に転載された）を経て、上記cの結社の自由等を現在掲げているわけである。

ブルジョワ民主主義の形式論理からすれば自明な、しかし紅衛兵

「文章運動総括からすれば存在をかけたコムミュン型国家の一角として選挙・結社・解任権は存在するのであり、この「社会主義的民主」を掲げることぬぎには文章の否定と継承をはかることはできない。

しかもそれは公然たる党内・党派闘争やそのルールの作りというレーニンが「時期棚上げせざるを得なかつた状況からいかに出発するか」というソビエト権力の根幹にわたるだけではない。

いわゆる紅五類ノ出身主義（出身の階級のみならず政治的位置が問題となる）等、幹部の汚職などが一分派支配と結びついている以上「社会主義的民主」の要求は、社会経済制度の根幹にかかわるものであることがわかる。（勿論このことは、「民主」運動と「改革派」とが相関関係にあり、そのどちらかが「秩序派」とそれを背景にした鄧小平の許容範囲を越えたものであつたということと矛盾しない。）

インフレ・土地商品化・階層分化等は「秩序派」に不安を与え、更に「戦闘的労働者農民」の不满・政治的要求に正当性と広汎な基礎を与えたが故にこそ「秩序派」は改革派ノ民主派労働者農民を串刺しにした。

スターリンとも共通するそれは「資本主義的」無秩序・分化にたいしては「統制」「計画」を、戦闘的プロレタリアートには指揮・命令への屈服を要求するのである。今回の運動には改革派との未分

化や幻想という性格が大量に混在していたということは間違いないが、しかしそのことによって運動の歴史的性質を見うしなつてはならないわけである。

とはいえ、「社会主義的民主」は「統治」の問題、「計画」の問題にかかわらなくてはならない。その「計画」は「生産と物資の記帳と統制」や「労働生産性向上」にとどまらず労働者階級の目的意識的生産ノ生産ノ労働支出への習熟・自主性ならびに労働の指揮ノ生産的労働ノ分配の平等化の諸方策という事に他ならない。

それらは機械制大工業の下では生産の目的ノ計画ノ手段と方法ノ労働の強度・時間・熱練度ノ改工程又は消費者のための品質の改良・確保ノ生産手段の入手・節約・改良……等にあつては全国計画にあつても各工場としても計画・実行されると共に、各工場においては生産工程の比例性・連続性・規則性に注意を払うことを通しておこなわれる。

搾取の機能と一体となつた資本家の組織機能であつたこれらをプロレタリアートが引受け習慣化するにあつてはそれを「経済計算」という形（「必要生産物」「剰余生産物」計算も含めた）をと、全国的社会的のみならず各工場においても行い、各工場プロレタリアートの責任・費用計算、「収益」計算の訓練ともすること、一定の労働強度・熱練度の標準化・ノルマ化を通してプロレタリアートが自己の労働を比較検討するこ

と、品質の点でも需要者（次工程又は消費者）の点検をうけること……プロレタリアートの自己点検・自己監督への身近な接近として「独立採算制」は存在する。

トロツキーの「商業的原則」、レーニンの「コムミュン・報償制」として実践家にとつて自明なこれらではあるが、しかしこれらに対して一方では対島忠行等による「国家資本主義」との断罪があり文章期には「利潤による統率反対」等のスローガンが登場したのであつた。（これらはプロレタリアートの目的意識性を労働規律と結びつけるのに失敗した）。他方ソ連等これを価値法則と規定、量質分配論とリンクして「収益」の幹部山分けへと結果する路線とも戦つてゆくことが問われる。

この場合国营工場間を流通する生産物に「価格表示」がとられたとしても自己増殖する価値として資本の一環たる商品とは言えず（労働量による直接の表示の困難性）、又収益・「利潤」という労働の点検ノ品質の点検等計算上の必要性と「収益」の分配とは区別されねばならない。まして量質分配価値法則論とリンクした幹部山分け論とは区別されねばならない。（ただし労働強度・時間等による「収益」の労働者への配分は正しく行われねばならず、機械制大工業下その差は大きくならない）

これら路線上の討論・具体的適用ということを離れては労働者階級の生産への目的意識性の習熟はありえない。

中国においては、ソ連理論を取入れつつ「幹部山分け論」の路線化・公然化には未だ到っていないというのが現実と推察される。

しかし、工場の規律は責任制（労働指揮ノ管理）の必要性を要求し、レーニンは単独責任制・管理の機能と管理の学校の分離等をとらざるを得なかつたわけだが、しかしそれは過渡的なもので固定されてはならない。

責任制は「全国決定には拘束されつつも」、全成員の順番の責任制や選挙ノ解任権、更には集會・組合、ストライキ等の様々な統治目的意識的生産への経験・訓練をともなわざるを得ない。

中国においてはここ数年経済改革派が単独責任制を、「保守派」が党の指導を主張したといわれる。それらは両者の性格を表している。他方この「党の指導」は文革派の強調点でもあつた。それは文革派の「目的意識性」の狭さをも表している。党を含めてプロレタリアートの統制を受けることを射程に入れていない。

中国においては、ソ連理論を取入れつつ「幹部山分け論」の路線化・公然化には未だ到っていないというのが現実と推察される。

しかし、工場の規律は責任制（労働指揮ノ管理）の必要性を要求し、レーニンは単独責任制・管理の機能と管理の学校の分離等をとらざるを得なかつたわけだが、しかしそれは過渡的なもので固定されてはならない。

責任制は「全国決定には拘束されつつも」、全成員の順番の責任制や選挙ノ解任権、更には集會・組合、ストライキ等の様々な統治目的意識的生産への経験・訓練をともなわざるを得ない。

中国においてはここ数年経済改革派が単独責任制を、「保守派」が党の指導を主張したといわれる。それらは両者の性格を表している。他方この「党の指導」は文革派の強調点でもあつた。それは文革派の「目的意識性」の狭さをも表している。党を含めてプロレタリアートの統制を受けることを射程に入れていない。

中国においては、ソ連理論を取入れつつ「幹部山分け論」の路線化・公然化には未だ到っていないというのが現実と推察される。

主義「統治への平等の参加」には機械制大工業による労働の単純下にもとづく監督・報告の機能の容易化にもとづく順番で平等な統治への参加が想定されていたが、それですら技術者・監督は例外とされていた。(国家と革命)

文革が提起した労働の指揮・管理または統治の平等・生産的労働義務の分配に於ける平等(明確にそのようなものとして提起されたわけではなく、またそこに文革の限界もあつたのだが)といった理念は、全体的実現のためには最低限教育の平等を保証する生産力の発展が必要であるにちがいないが、しかし生産力の発展が自動的にそれを可能とするわけではない。(ソ連においては労働生産性の発展がその労働過程を自動的に精神労働・肉体労働という労働内容の差異そのものを消滅させる方向に導くだろうとされ)「経済学教科書」

・黒田寛一は単純化された技術労働・技手型労働に均一化される「毛沢東神話の破壊」としているが)。

まず第一に全体的にはなくとも部分的には、レーニンの云うように労働の単純化に対応して今日の発達した資本主義下のごとく膨大な下層公務員を作りだしている。専門家・管理者・幹部の生産的労働義務の容易化も作りだしている。

第二に、「全成員の能力・習慣」となっていない場合、「監督・指揮の独立化」「固定」「特権化」の危険に対する規制・点検・選挙

・解任権・労働組合・ストライキ・結社・デモ等「階級闘争」を通じた「統治への訓練・参加が重要なのである。

これらがまさに「計画」されねばならない。

中国においては実践的にそれらは両第一改訂結合や幹部の労働参加等幾度か試みられ、それらは文革のイデオロギーの背骨となつたと見られる。その場合農業労働においては、農民の負担軽減・生産力として不可欠であり、工業では幹部の政治教育として部分的であつた。

その流れは一九七〇年代末、北京の春・時代、「言論・結社の自由」「ストライキ権」「普通・平等・無記名投票」「工場幹部選挙制」と共に「科学・技術・生産管理を学ぶ時間を作りだし高い知的水準・思想水準をもつた労働者を作りだし労働に参加しながら生産管理にも従事できるようにする、誰でもが物質的生産にも精神的生産にも従事する(北京周報・七九・九・十二転載)」等として論議された。

これらを合一すれば正しい新左翼の過渡期論/社会主義論が浮かび上がってくるのではないか。

勿論、残念ながら以上は当時の北京周報に転載されたパラパラな出所不明瞭ならざるししかしすくなくからざる労働者層・党員層の共通意識を反映したものであることも明瞭な思想だ。

これらは当時は中国共産党の許容範囲であつたが、毛沢東・鄧小平

平をも批判した者たちは弾圧・投獄されていった。その後左派党員・労働者・学生は命脈を保ちつつ百万人集会を支えたにちがいないし、それは中国共産党の「崩壊の危機」を予感させるほどの可能性を秘めていたにちがいない。

もし「ブルジョワ民主主義・法制」レベルでの一党支配批判ならこれほど恐怖することもなかつたらうし、下級共産党員に影響をもつこともなかつたにちがいない。

中国の民主派は、経済改革派と明確に分離し、社会主義的民主から、社会経済計画・生産・物資の統制にとどまらない目的意識的生産へのプロレタリアートの自らの経験・習熟に至る労働組織・統治制度を目指すことを通じて文革を総括すること……の地点に到達している、といえよう。

■人民公社解体・経済特区

人民公社解体・経済特区は八〇年代「中国经济改革」の特徴的事態でもあり、中国の「資本主義化」「植民地主義屈服」への典型ともされている。

だが、そのようなで切りは何らの成果をもたらさず、過渡期を狭く理解することになるだろう。それは農民の商品交換関係論、外国利権の導入をも企画したレーニンのネップをもなで切ることになるし「資本主義的現象」と闘うことをも通じて成長していくプロレタリアートの能力を過小評価することになる。

明かに急激な人民公社解体・経済特区は收拾を越えた要素をもたらし、インフレは経済改革派自身をも危機に追い込んだ。

人民公社解体の直接の契機は、農産物買い上げ価格値上げと多層化に伴う各農民への請負化と、共産党の自留地/自由販売の奨励にあり、それによる集団農業の実質的解体の公式化が一九八三年の政社分離であつた。

この中国共産主義のイデオロギイ的・政治的・経済的支柱であつた人民公社の余りに急速な崩壊(一九八一年一年で実質解体率十一%→七十八%)はそれが共産党・幹部の政策であるにとどまらず、それを規定した力が農村に存在したことをも示している。政治的にはそれは、工業化に対する人民公社の経験の普通化という面をも持った文革の挫折によるプロレタリアートの農民結集力の低下とか、七〇年代以降の工業化での農村自足性の低下に見合うプロレタリアートの政治的成長の未熟さに規定されているであろう。

われわれは、現在の段階ではプロレタリアートの対農民政策を集団化率や政社合一の度合をもつて規定し、もつて中国社会全体の資本主義化の典型とするようなことをもつて自身の手を縛ることは避けねばならない。

耕作集団化・農業協同組合組織・農村分化に対する貧農委員会の組織をもレーニンは構想していた。だから中国共産党「改革派」への批判をするとするならば、集団化解

体のみならず協同組合や貧農委員会組織化(それによる土地「商品化」への対抗策等)への努力全般にわたる分析を経なくてはならないだろう。

このことは又、経済特区・開放区についても言うことが出来る。これらのもつ「植民地類似現象」故にこそ安易な「帝国主義への屈服」「資本主義化」の断罪は慎重でなくてはならない。

それを判断できるのは、総合的な意味で「国家-工業-プロレタリア-党-国際主義」にわたるプロレタリアの拠点をもつもののみである。

たしかに鄧小平「経済改革派」にそれらを遂行する資格はないだろう(その結果に革命的に対処するプロレタリアの拠点がなく、労働組合の組織化・独自の困難がある一策にもかける)。

だが人民公社に立脚して機械化とは別次限で人民解放を想定したり、プロ独統制経済・計画経済一般を想定したりする人々、コムミュン型国家の対置ですまそうとする人々、あるいは中国文革を通しての中国人民の苦闘を素通りして「断罪」する人々に批判する資格はあるだろうか。

レーニンのネップや外国利権導策範囲はプロレタリアートの政治的経済的管制高地・拠点がきめるのだ。(一本道)

社会主義論

はじめに

以下、我々が続けている学習会での「社会主義—過渡期論」をめぐる報告を掲載する。資本主義批判等をめぐる報告—討論等も行われており、掲載をつづけてゆく予定だが、中国天安門集会—四弾圧で社会主義をめぐる論争が焦点となってきたためこちらを最初にまわした。

我々が学習会を続け、またそれを掲載する意図は次のようなものである。

我々とはいえば共産主義者同盟の再建・統一をめざしているわけだが、メンバーの出身は多様であり、理論問題の取扱い方自体が一個の組織問題であり、又選択の問題でもある。

第一に「理論が違ふから組織が分裂しても良い」という考え方は間違っていると考える。他方論争を組織し、理論的問題については理論的論争として組織し、対立そのものを相違として「持続」させてゆく力がないと結果的に分裂を促進してしまうとも考える。

第二に第二次フント—大衆運動主義、戦術左翼、急進民主主義、経済主義等々といった規定にも反対する。運動のあらゆる側面としては、今後とも我々はそれらを引き受けて行きたいと思っている。

但し第一次フントの分裂において革共同の立場—方法論主義に対し、運動論なり危機—戦略論の二面的強調ないし対置してきた欠陥は克服されねばならない。

それ故、理論論争なり理論的一致をかちとってゆくための軸に資本主義批判をめぐる論争を設定するという事では一致している。

ある意味ではそれは自明の事ではないかもしれない。あらゆる階級対立、運動、イデオロギーをその経済的土台である資本主義的生産様式から捉え返すという事ではないからである。

過渡期—社会主義、帝国主義と民族植民地、国家、差別、労働運動、市民運動の場合もさうだろう。しかしそれらの事が新左翼はもちろんフント系にあっても必ずしも自明ではないというのが現実である。

そして事柄は具体的運動の具体的路線をめぐって結局解決されるのではあるが、他方では資本主義批判（生産過程から流通—総過程にいたる）の面からも接近してゆく道筋をも捨て去らないという「幅」をも持ち続けていると考えている。

われわれの学習会が「純化」のためではなく、団結と組織活動の幅を広げる事を目的として意見の相違をもできるだけ明かにし、持続してゆきたいと考えている。

外部からの意見、批判、投稿も期待している。

一、旧来の新左翼の社会主義論はブルジョワジーの打倒・収奪—資本の廃止（註一）の後まさにそこからただちに、何が社会主義建設の中心の問題となるかについて、資本主義批判に基づいて明確にするということができず、社会主義

論は主として『ゴータ綱領批判』、『国家と革命』第五章の解釈論議に終始してきた。そこでは、ブルジョワジーの打倒・収奪—資本の廃止—商品・貨幣の廃止と直線的に考えられており、社会主義—商品・貨幣の廃絶された社会（註二）

ということの論証に重点がおかれ、そして、商品、貨幣の廃止に至るには、世界（史）的生産力の奪取と世界市場の転覆—国民経済の場棄なしにはあり得ず、従って、ブルジョワジーを打倒したプロレタリアにとって、世界革命の達成が

一切に優先するのであって、そもそも世界革命の達成以前に社会主義建設は問題になりえず（何故なら商品・貨幣の廃止が問題とならないから）、それを問題にする（と自身が一国社会主義である。だから、ブルジョアジーを打倒したプロレタリアにとっては世界革命に向けてプロレタリア独裁を維持・強化し、世界革命の根拠地化していく過渡期国家建設と政策として問題がたてられねばならない。こういうことが主張されていたのであった。（註三）

この資本の廃止—商品・貨幣の廃止へと直線的に突き進むという志向は、文革末期の「四人組」にも顕著にみられたことであった。彼らは、商品・貨幣経済の要素の存在をもって、資本主義復活の危険を誇大に叫び、それを農民の自留地・各戸請負制と、工業での独立採算制・商業原則や八級賃金制や報償制に見、その廃止を主張し、さらにはその理論的根拠として、

「労働量に応じた分配」のブルジョア的権利としての限界を主張するという混乱と相まって、ついに工場管理・労働制度に関する基準と方策を喪失し、自壊したのであった。

（註一）勿論、ブルジョワジーの収奪をもって、資本が完全に廃絶されるわけではない。レーニンも言っているように、資本とは一つの生産関係であり、社会関係なのであるから、例えば、一つの層としてブルジョワ専門家を登用し

優遇措置をとることは（それはどうしても必要な過程ではあるが）資本の残存であり、資本主義への譲歩である。この問題は、資本と

いうことを、「搾取の社会的秩序」「賃労働制下機械大工業の労働組織」等と一体に把握すべきことを示している。（尚、レーニンのこうした見地は、『偉大なる創意』での階級の規定において示されている。）

（註二）資本、商品、貨幣の廃絶は、従来新左翼にあつて、疎外された労働の止揚、労働力商品化の廃絶、労働証書制の三位一体として語られてきた。それプラス生産力アップが、社会主義論のすべてであった。近年、その觀念性の露呈と共に社会主義とは（プロレタリア独裁下での）国有化と計画経済とするスターリン、トロツキ一流の俗流的見解への後退、それ故の社会主義への懐疑がひろがっている。

（註三）社会主義建設と殊更に「過渡期国家建設」と区別し何か独自のものがあるかのように主張するのはスコラ論である。何故なら、過渡期は、「滅びつつある資本主義と生まれつつある共産主義との闘争」（レーニンの）時代でありそれ以外の第三範疇があるわけではない。そしてこの闘争を通じて生まれ出た共産主義の経済的成熟度を測るメルクマールとして、ゴータ綱領批判のこの規定があるのである。このことは、共産主義社会への連続性をその中での段階

優遇措置をとることは（それはどうしても必要な過程ではあるが）資本の残存であり、資本主義への譲歩である。この問題は、資本と

性上各段階での中心的課題という関係を示すものである。(なおこの「滅びつつある資本主義と生まれてつつある共産主義との闘争」も単純なものではなく曲折に富んだものであり、プロレタリア上層が資本主義が生み出したものから食欲に学び、でるだけ速く吸収することによって資本主義に打ち勝つていく。又そのために資本主義的要素をも利用し、自己の目的に向けて統制していくというような闘争をも含んでいる)

そしてこの段階性という点において共産主義社会の第一段階としての社会主義社会と厳密な意味での過渡期はやはり区別されねばならず、更には前者が世界革命の勝利の上に世界的にのみ達成されることも自明である。その意味では社会主義論とはつまるところ社会主義社会を射程にいれた過渡期での社会主義建設をめぐる課題と路線・政策の問題である。

現在社会主義論をめぐってはおおむね次のように類別できる。

①(プロレタリア独裁下での)国有化と計画経済+ソビエト民主主義 ②「改革派」社会主義+市場経済+分権制+複数主義 ③「反近代」主義+大工業の否定もしくは懐疑と小規模コミュニティ+社会の連合 ④商品・貨幣の廃止

ところで、一〇月革命とそれに続く突撃によってブルジョアジーを打倒、収奪した後、レーニンは、中心的課題をどのようにすすめてい

ただろうか?、それは、当初の「ソビエト権力の当面の任務」から内戦下の戦時共産主義、そしてネップを通じて、一貫してプロレタリアの生産への目的意識性の習熟・管理の習熟/統治への平等の参加、経験・訓練と、もう一つは農民政策—農民をいかにして、プロレタリアの社会主義建設の軌道の中に引き入れ、教育・組織していくのかということであった。(他の一つは民族問題)このための方策を、各々の時期の「強制された諸条件」に適合させながら、模索したのである。

二、では、ブルジョワジーを打倒・収奪し、資本を廃止した後、何が社会主義建設の中心の問題となるのか?

それは、プロレタリアの目的意識的で自主的な生産への計画的組織化という課題を、機械制大工業下賃労働制の痕跡の止揚として実現することである。(プロ独期とは、プロレタリアが賃労働制の痕跡の止揚に向けて、従って目的意識的自主的生産に向けて訓練していく時期でありこのことの成熟が、商品・貨幣の廃止をも実現していくのである。)

その場合

①資本主義から引き継いだばかりの機械制大工業とそこでの労働組織の下での労働の指揮・管理への習熟

②同じく、このもとの労働・労働指揮・分配の平等への接近とい

う二つの相互浸透的な問題がある。

①は、そもそも労働はまだ欲求であるよりも義務、すなわち客観的社会的必要・目標にもとづく諸個人、集団の義務、それ故、かつては資本家階級の搾取の機能となっていた生産の目的、計画、手段と方法、労働の強度・熟練度・時間、次行程または消費者のための品質の確保・改良、生産手段の節約・管理・改良、生産工程の規則性・連続性・比例性の確保、自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣、等を自らの任務として引受け、かかる労働の支出を工場毎においても計算し、又、全国的管理(註一)するという課題である。

ところで、資本主義にあつては「搾取の機能と一体となった資本家の監督」と「労働者の労働支出」の分離してあるが故に、こうした課題は資本家の指揮・監督・管理の機能—労働者にとって外的で、抑圧的な強制としてあつたが故に、プロ独下において、労働者は、監督活動—すなわち目的意識的監督・指揮・管理(並びにこれを伴う労働支出)の習慣・能力の習得という課題に直面する。↓その場合、一定の社会的知識や専門的能力が要求されるのであるが(それは全国的管理においては大きなものとなる。→それらの全成員の平等化が不可能な場合、指揮・専門家と生産的労働者が分極化してゆく可能性があり、その場合、労働指揮官や専門家を登用し(任命制・選挙制・順番制)彼らから学んでゆ

くと同時に彼らを統制していく訓練などが必要となってくる。(レーニンの管理の学校と管理の機能の分離等)

②については、①自身、労働、指揮、分配の平等化の試みと一体のものであり、そういうものとして社会主義の理念と一体である。それは—資本論—相対的剰余価値生産で述べられている内容でもあるが、資本主義下工場法典の圧制に転化していた自動機械・結合労働の社会的規則を守る習慣と共に

*搾取の機能と一体となっていた工場における労働力編成—監督・技師・専門的部分機械に配属される部分労働者、補助労働者等の分業の止揚、並びに、主人の権力を形成していた科学、巨大な生産力の継承発展とその少数者専有の止揚

*機械制大工業下機能転換の容易化による全成員の生産的労働義務(旧資本家、学生等)の容易化とそれによる生産的労働者の管理とその習得の(註二)ための時間の産出

*従来搾取の機能と一体となっていた監督、指揮の活動を労働者全体がひきうけていくこと……順番制等による。その習慣と能力をつけること。その基礎としての教育の平等。

未だ全成員の能力となっていない場合、「監督・指揮活動の独立化」「固定」の危険が存在する。それ故、これへの規制、点検—選挙・解任権、労働組合活動、ストライキ、並びにこれら階級闘争を通じた「統治への訓練」が重要(この点は①の最後でふれている事と重なりあう)

—監督と政治支配の一体性。監督と科学知識・技術の一体性。監督・労働指揮と党派性も一体。それ故、社会科学習得条件と結社の自由が要求される。

*全成員の順番の管理・科学・共同事務遂行可能な労働力養成のための時間の産出を可能ならしめる労働生産性の増大→労働日短縮。

(従って、このような労働力の意識的社会的養成は、家族から「社会の経済的単位」としての性格を剥ぎ取っていくことも一体である。)

—生産力の発展・すなわち管理習得のための、教育のための時間の産出が必要だが、生産力の発展が自動的にそれに導いていくわけではない。教育とそのため時間の普及と平等の下で科学・社会的知識の全成員の習得をはかりつつ生産的労働と管理指揮にわたる平等な順番制への強制を導入していくことがプロレタリア独裁期の重要な課題である。社会主義的労働制度はそれらの帰結である。(マルクスは、たとえば、資本論十三章で近代の大工業は、その資本制的形態において、いかにも残酷な搾取・抑圧の制度ありつつもこの将来の社会主義的労働制度のための基礎をどのように準備しているかについて述べている。)

*ゴータ綱領批判で述べられているような分配の平等は、以上のよ
うな機械制大工業下労働組織にお
ける労働並びに労働指揮・監督の
平等（並びにそれを可能とする労
働力養成の平等）を前提として
じめて成立しているものであり、順
番という強制が必要であるのと同
じように、全成員が管理・生産的
労働可能な労働力であるが故に「
時間」以外には分配の基準がない
又は「時間」の尺度が必要である
ということである。従って、中国
等で、八級賃金制等が行われてい
るのは、社会が未だこういうとこ
ろまで到達して、まだ様々な
差異のある労働力を必要せざるを
えないということを示している。

【註一】
資本主義は様々な産業部門間の
不均衡と格差を遺していく（とり
わけ、農業の立ち遅れ、工業によ
る農業の支配・収奪e.t.c.）又、
地方間の不均衡と格差もつくり出
す。（一方の過密と他方の過疎
都市と農村の対立）。さらには、
同一の部門にあつても、大工業の
外縁部に近代的マニユファクチュ
ア、家内労働を再生産し、大資本
の支配と収奪の系列に組み込まれ
る。そして、工場内のみならず産
業部門を貫いて、生産行程の位階
位制とでもいふべきものをつくり
出す。それは、工場内の種をこえ
た労働力編成の位階位制をもたらし
ます。

従って、全国的管理や位階位制的
分業編成の止揚といふことは、こ

れらを克服していく全社会的見地
と広がり、意識性をも必要とする
。差別克服のための社会計画運
動として。

【註二】プロレタリアートの、労働
指揮・管理への習熟と指揮・管
理の平等化を進めていくための過
渡的諸政策（とくに未だ、資本主
義から引き継いだばかりの時期に
あつて）として、労働標準（ノル
マ）の設定（自己の労働の比較
点検・監督・品質の需要者による
点検）、経済計算（費用計算・収
益計算）、それらへの身近な接近
としての地方毎、工場毎の一定の
独立採算制・分権制、プロレタリ
アートによる専門家の登用（専門
家・指揮者と生産的労働者の一時
的分離、だがこの下で労働者の管
理への参加、専門的・労働指揮能
力習得の促進と管理者の生産的労働
義務化、外国最新技術の導入（
外国資本の一部導入）、そしてこ
れと並行したプロレタリアートに
よる結社の自由、官吏・工場管理
者の選挙、解任制、組合、ストライ
キ、思想的政治的批判、示威行
動による統制、全国的計画・管理
（諸格差是正を含め）への討議
確定e.t.c.がある。

三、プロレタリアートによる労働
指揮・管理の習熟と指揮・管理・
分配の平等化はプロレタリア民主
主義及び国家の死滅の歩みと相即
的である。
一 国家の死滅・それは強制の機
能の死滅と共に、より重要なもの

として社会の寄生体としての官僚
機構の死滅と一体である。
*レーニンのプロレタリア民主主
義II統治への平等の参加

農民救済とプロレタリア党の任務

I 原始的民主主義 II 機械
制大工業による監督と報告の機能
の単純化により全成員が順番に統
治することを容易にする III 但

し技術者・監督は例外……とされ
ていた。
(以下つづく)

先の都議会議員選挙につづく今
回の参議院議員選挙による自民党

の大敗北、社会党の大勝利、保革
逆転の結果、今や政界、マスコミ
は上を下への大騒ぎである。今す
ぐにでも野党連合政権ができたり、
体制が変革するかの如き騒ぎを起
こしている。今回の一連の選挙結
果は誠に興味深いものであるが、
マスコミの如く騒ぎ立てるもので
はなく、冷静に分析して今後の運
動の糧にしていかなければならな
いと思う。

今回の一連の選挙で自民党は歴
史的大敗北を続けたわけだが、三
年前の衆参同時選挙では衆議院三
百議席の大勝利をし、五十五年体
制に変わる八十六年体制といわれ
てきた。この時、自民党が大勝
利をもたらしたのは今回と同じ人
々であった。この時、三百議席
を背景に自民党は「売上税」を
導入しようとした。大都市では中
小・零細業者も立ち上がりを見せ
ていた。利益誘導型政治にどっぶ
りつかった地方の選挙において「
売上税」は選挙の争点になりうる

だろうか？ と誰もが思っていた。

しかし、「売上税」反対だけで立
候補した社会党の新人が当選して
しまった。これ以降、自民党内で
「売上税」があつたら選挙が闘え
ないとする空気が強まり「売上税」
は導入できずに終わった。

それから一年後、「リクルート
事件」が明るみに出、首相が中曾
根から竹下に変つた途端、「売
上税II大型間接税」はやらないと
再三、公約していたが、「一般消
費税」と名前のみ変えて大衆収奪
がなされることにはつきりした。

これらに対しても人々は引き続き、
福岡補選、千葉県知事選において
も「反自民」の直接行動にでたの
であつた。つづく都議選、参院選
においては農産物輸入自由化問題、
女性蔑視問題がさらに重なり、今
回のような雪崩現象が起きたのも
必然であつた。
今回の選挙の争点は四点セット
①リクルート事件②消費税の強
行導入③農産物の輸入自由化問題
④宇野首相の女性問題であるとい
われた。事実、これらによって

被害を受けているのはこの社会
の弱者—低賃金労働者、老人、女
性、農民、小売り店主、障害者等
々—であつて、彼らが今回、直接
行動に立ち上がったのは至極当然
であつた。経済大国II日本とはい
つても金持ちなのは大企業、ブル
ジョア階級でもあつて大部分の
日本人は毎月の赤字をボーナスで
穴埋めしているのである。これら
労働者の年収は四百万円以下である
という。筆者の勤めている会社も
これにあてはまる。この金で親子
四人で暮らすとすると父親の小
遣いは月二万円位がやっとで煙草
と月二〜三回のパチンコで消えて
しまう。夢も希望もない生活を余
儀なくされているのである。こう
いう現実に対して「濡れ手で泡」
のリクルート事件や金持ち優遇の
消費税導入の直撃がどういふ結果
をもたらすかは自明であろう。

老人に至っては年金で暮らして
いる人が大部分であろう。その使
い道はほとんど生活費である。そ
の金までに消費税がかかってきた
のである。

外務省に市民が公開質問状

今日、三二政党という形で立ち上がったのもこの弱者に属する人々であった。

この三年間にわたって起きてきた変化は自分達の利害は自分自身で立ち上がって直接行動する以外

ないこと、それが一定の効力を持つていないことへの確信が人々に自覚された事であろう。今回、受け皿として社会党に支持が流れ込んだが、右傾化した社会党は連合政権へ向けてますます右傾化してい

き、人々の期待を裏切るであろう。そのとき、そのエネルギーはどこへ行くのか？ 新しい真に利害を代表する政党の創出へ向かっていくのでなければならず、我々の行動もこの一点にあるだろう。

去る七月二〇日、外務省国連局

に「市民外交センター」を中心に人権擁護活動に取り組んでいる各種運動団体は、波多野里望（学習院大教授）の国連人権差別防止・少数者保護小委員会正委員に対する抗議と公開質問状を渡した。

波多野里望は、「社会科教育」（明治図書）三月号に「世界の人權・日本の人權」と題する論文を発表した。

この論文の骨子は、一、アイヌ民族差別はない、二、来日アジア女性の人権は侵害されていない、三、代用監獄たる留置場（警察署）が拘留所より劣悪とする根拠はない、と論陣を張っている。

波多野里望は、まったく人権感覚をもちあわせていない。この数年間、国内の反差別・人権擁護団体やアイヌ民族などから毎年ジュネーブでの会議に代表が派遣されて訴えつづけられてきた。こうして、NGO（非政府機関）の活動は、日本政府の苛立ちをつのらせてきた。日本政府は一九八八年ア

ジア地域から六名選出される正委員の一名を確保するべく、波多野

里望の立候補を推薦し当選させることに成功した。このことは、国内のNGOと世界の反差別・人権擁護諸団体の連帯と国連での活動を妨害することにある。しかも、波多野里望を推薦したことは、国内に人権問題など一切ないとする姿勢のあらわれである。

さて、波多野里望論文を簡単に紹介する。

アイヌ民族に対して「世界には、政府による直接的・間接的迫害によって生命・財産が脅かされている少数民族が沢山存在する。それにくらべると、すくなくとも現在

においては、ウタリの人々がそういう危険にさらされているとはとても考えられない」「アイヌ民族が『差別を受けている』と差別小委に持ち出すことは『奇異』とさえ映りかねない」「北海道は、政府の一部の財政援助を得て、ウタリ福祉対策としてすでに約三三〇億円（昭和四九年度―六三年度）

を支出しており……何百億円とい

う巨額のおカネが少数民族のために出されていること自体が『驚き』であり、それだけの保護を受けている少数民族がなお『差別を受けている』といつて国連に訴えることは『奇異』と。

その不見識と差別意識を露骨に表明している。

外国人出稼ぎ女性にたいしては、現行法の一切を改正することはな

いと断定したうえで、むしろ「犯罪者」であると、さらに、暴力団から彼女らを救い出してやること

が本当に本人および家族のためになるのか、とさえ主張する始末である。

波多野は、六ページにもわたって、代用監獄について述べている。日本における代用監獄制度への非難が差別小委で取り上げられ問題化するのを阻止する狙いをもって、あらかじめ論陣をはっているといつてもよいであろう。

波多野は、代用監獄を臆面もなく肯定している。その根拠として、

最新の留置場の見学、東京拘留所当局の説明を唯一の根拠としてである。代用監獄は、これまで数多くの冤罪を生む温床となつてきており、施設も劣悪を極めてきた。その体験者と日本弁護士会によって再三指摘されてきた。にもかかわらず、波多野里望は、人権擁護・差別防止を目的とする国連の差別小委員でありながら、

世界先住民族会議をめぐって

八月七日から十四日まで北海道で世界先住民族会議が開かれた。

『ビープルズ・プラン二二世紀北海道―歴史を担って未来へ向かう―』実行委員会（菅野茂）は、全世界各国（一七地域、二〇数民族、約五〇名）から先住民族をむかえ、交流と連帯を深めた。

札幌市、平取町、二風谷、釧路市、釧路町、達古武沼を会場として一週間の強行日程を成功させた。その主体は、アイヌ民族であった。

今年、アイヌにとつて最も記念すべき年であり、この行事もまた記念されるべきものとなるであろう。それは、なんとついても、一七八九年のクナシリ・メナシアイヌによる武装蜂起二百年目であると言つことである。そして第二に、達古武沼での一八〇年ぶりに

当該の意見、実態をかえりみず、政府とその機関の資料と意見にのみ基づいて論文を発表した。『社会科教育』は、教職員を読者層とするものであり、日本政府および波多野がどのような政治的効果を狙っているかは明かである。

従つて、日本政府、外務省の責任は重大である。

船）の進水式である。

世界先住民族会議が北海道・アイヌを主体としてとり行われた意義は、これからの民族解放の闘いにとつて大きな励みになることは疑いないであろう。

スケジュール

- 三里塚首都圏集会
日時 9月21日 午後6時
場所 渋谷勤労福祉会館
- 10・7三里塚東京集会
日時 10月7日 午後6時
場所 豊島勤労福祉会館
- 10・15 三里塚現地行動
日時 10月15日
場所 三里塚現地